首都高速道路の料金施策に関する要望書を国等に提出

平成20年7月3日(木)、当所西岡会頭が冬柴国土交通大臣、額賀財務大臣、首都高速道路株式会社長谷川代表取締役会長、佐々木代表取締役社長宛に「首都高速道路の料金施策に関する要望書」を持参した。

また、小泉政務官(財務省)に時間をいただき、要望内容について説明を行ないました。

■内容については次の通り。

首都高速道路は、首都圏と全国を結ぶ交通・物流の中核として、経済インフラの大動脈を担い、川崎の経済活動や市民生活に多大な影響を与えております。また、熾烈な国際競争を勝ち抜かねばならないグローバル社会の到来と共に、高速道路網は、羽田空港再拡張などの基盤整備と広域的・一体的に拡充される必要があり、連携強化による相乗効果が、時間・コスト削減の効率向上に結びつくものと期待されます。

先般、公表された首都高速道路の距離別料金案は、燃料価格急騰が追い討ちをかけている交通運輸業界の窮状に、さらなる大幅負担増を迫る非常に厳しい改定となっています。また、現行の料金体系までも利用者の料金割高感により、一般道からの高速道路への転換が十分に図られず非効率な利用形態が生じております。

そのため、道路特定財源の一般財源化にあたっては、納税者へのサービス還元や高速道路ネットワークの有効活用等の観点から、要望を致します。

1. 利用者負担を軽減し高速道路ネットワークの有効活用を図るため、首都高速道路の上限料金・下限料金を引き下げ、利用しやすい料金体系を実現すること。
2. 首都高速道路の料金圏境に位置する川崎市の特異な地域性を考慮し、通過交通や短距離利用者の高速道路への転換促進のため、特定料金区間の拡大や新たな乗継割引を導入すること。
3. 首都高速道路における大口・多頻度割引の導入、環境ロードプライシングならびに料金割引社会実験など各種割引制度等の拡充を図ること。
4. 以上の料金施策の実現にあたっては、環境改善や地域の活性化等、その受益が広く社会全体にも及ぶこと、さらに燃料価格急騰への緊急対策として、速やかに国策として実施すること。

以上